

衆議院財務金融委員会ニュース

H30.2.21 第196回国会第3号

2月21日(水)、第3回の委員会が開かれました。

1 所得税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第1号)

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、うへの財務副大臣、宮川文部科学大臣政務官、大串経済産業大臣政務官、築国土交通大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

津島淳君(自民)

- ・給与所得控除等から基礎控除へ控除額を10万円振り替える対応を行う狙いについて伺いたい。給与所得控除の上限設定による負担増が子育て・介護世帯に及ばないように一定の配慮をしていると思うが、その内容について伺いたい。
- ・多様な働き方がある中で、政府は「フリーランス」の定義をどのように考えているのか。また、「フリーランス実態調査2017年版」(平成29年3月31日、ランサーズ株式会社)の調査結果に対する政府の所見を伺いたい。
- ・加熱式たばこに係る税率の上昇は、今後の企業の技術開発を阻害する恐れがあると思うが、これに対しどのように配慮したのか伺いたい。

遠山清彦君(公明)

- ・金の密輸入に対応するための罰則引上げの概要について伺いたい。また、金の密輸入に対し、どのような抑止効果が期待されるのか。
- ・公益法人等に財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税特例の見直しの概要について伺いたい。また、承認特例の対象の拡充により、今まで長期間承認審査にかかっていたものが、どのくらいに短縮されるのか。
- ・事業承継税制の特例を10年間の措置とした理由について伺いたい。また、円滑な事業承継支援に向けては、税制だけでなく、政府一体となり体制強化をする必要があると思うが、大臣の決意を伺いたい。

川内博史君(立憲)

- ・一般論として、会計検査院は国有地の売買等の検査に当たり、必要に応じて内部の法的検討資料の提出を求めることがあるのか確認したい。
- ・以前公開された黒塗りの小学校設置趣意書と、今回公開された小学校設置趣意書では文字の大きさが違うように見えるが、文字の大きさが違うという認識で間違いないか。
- ・近畿財務局が森友学園との面談・交渉記録を含む資料の開

示決定を行ったことについて、財務省本省はいつこのことを知り、どのような対応を行ったのか。

末松義規君(立憲)

- ・今回の改正案では、合計所得金額が2,400万円を超える個人についてはその基礎控除が通減・消失することとされている。高所得者にまで税負担の軽減効果を及ぼす必要性は乏しいということであれば、この金額はもう少し引き下げてもよいのではないか。
- ・近年、特に欧州において、グローバル企業に対して巨額の追徴課税が行われているとの報道があるが、その実態はどうなっているのか伺いたい。
- ・近年国際的な租税回避への対応など、国税職員の業務量は増加している。適切・公平な徴税のため、国税職員の定員やポストを増やすべきと考えるが、その必要性について大臣の見解を伺いたい。

道下大樹君(立憲)

- ・給与所得控除の見直しによっても、子育て・介護世帯には負担増が生じないとされているが、介護世帯については、特別障害者控除の対象である扶養親族等を有する者等の具体的な要件が周知されていないのではないか。
- ・所得捕捉に係る、いわゆるクロヨン問題等による給与所得者と自営業者との課税の不公平感是正のため、自営業者の所得捕捉率向上に向けた政府の取組について伺いたい。
- ・金融所得の増加により高所得者層が増加している現状について大臣の認識を伺いたい。また、格差是正のためには金融所得に対する税負担の引上げが必要ではないか。

高木錬太郎君(立憲)

- ・給与所得控除の見直し等により個人所得課税は増収となるが、このような負担増加について昨年の衆議院議員総選挙時に国民に示していたのか。
- ・税制の簡素化や所得再分配機能の強化に向け、所得税全般の見直しが必要であると思うが、大臣の認識を伺いたい。

- ・所得拡大促進税制の創設の目的と効果について伺いたい。また、本改正案による賃上げ等の効果をどのように見込んでいるのか。

近藤和也君（希望）

- ・今回の個人所得課税の見直しにおいて、給与所得控除が適用される給与収入の上限額を1,000万円超から850万円超に引き下げる理由を伺いたい。また、今後、さらに上限額を引き下げる可能性はあるのか。
- ・給与所得控除の上限額引下げにより、4%の方が負担増となり、その税収増加分は1,020億円が見込まれるが、その使途について、納税者に対して納得できるような説明を行えるのか。
- ・今回のたばこ税の見直しによる税収見込を伺いたい。また、害の少ないたばこの販売を進めるべきだと思うが、紙巻たばこ加熱式たばこにおけるそれぞれの健康被害状況について伺いたい。

青山大人君（希望）

- ・給与所得者を対象として増税する理由について伺いたい。
- ・今後の給与所得控除見直しの可能性について伺いたい。
- ・所得拡大促進税制が3年間の時限措置である理由について伺いたい。

岸本周平君（希望）

- ・所得拡大促進税制の適用実績の増加の原因は、本制度の適用を受けるために賃金を引き上げたからというよりは、黒字事業者が好業績のため支払賃金が増加したため、たまたま減税の恩恵を受けただけであるとの考えについて政府の見解を伺いたい。
- ・情報連携投資等の促進に係る税制は、事業者が生産性向上目標の計画の認定を受けることが適用要件の一つであるが、生産性向上の基準としている労働生産性や投資利益率の増加の計測及び審査方法について伺いたい。
- ・三世同居に対応した住宅リフォームに係る特例（平成28年度税制改正）に関して、住宅リフォームの市場規模と当該特例が適用されるリフォームの規模について伺いたい。

野田佳彦君（無会）

- ・個人所得課税について、所得再分配機能回復の観点から、所得控除方式から給付付き税額控除方式への転換を図るべきと考えるが、大臣の所見を伺いたい。また、消費税の軽減税率の財源の穴埋めのために取りやすいところから取るという、税制の悪循環が起きていると考えており、軽減税率の導入は再考すべきと考えるが、大臣の所見を伺いたい。

- ・いわゆるクロヨン問題と呼ばれる所得捕捉の不公平感がある中で、給与所得者や年金受給者に対する増税を行い、自営業者への減税を行うことについて、国民の理解を得られると考えているのか。
- ・赤字法人割合が高い中小企業には、賃上げ及び投資の促進に係る税制の政策効果は限定的であるため、税制の見直しではなく、むしろ社会保険料の事業主負担を軽減すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

宮本徹君（共産）

- ・学校法人森友学園に対する国有地売却問題について、工業者が作成した「打合せ記録」の文書内容と近畿財務局の職員の主張が食い違っていることについての検証を行うべきではないか。
- ・法人の利益は過去最高水準となっているにもかかわらず、法人税収はそれほど伸びていないことについて、安倍政権における法人税改革が法人税の空洞化を引き起こしていると考え、大臣の認識を伺いたい。
- ・非婚のひとり親家庭に寡婦控除が適用されない問題について、寡婦控除が適用されれば非課税世帯となり、給付制奨学金が受けられるような世帯に対する救済を行う必要があると考える。国土交通省や厚生労働省は同様の問題について既に対応を進めていることを踏まえ、文部科学省の見解を伺いたい。

杉本和巳君（維新）

- ・我が国の相続税制について、格差是正という観点から、評価すべき点と改善すべき点について大臣の見解を伺いたい。
- ・働き方の多様化を後押しするため、確定申告について、受付やテレビ電話を用いて相談に応じるなどの対応を土日祝日に行うことを試行してはどうかと考えるが、国税庁の見解を伺いたい。
- ・一般の改正案における、個人所得課税の見直しについては平成32年から適用されることとなるが、2年という周知期間の適正性について政府の認識を伺いたい。